

○講演 1

「欧州発の日本における再生可能エネルギー事業の展開」株式会社ディンプレックス・ジャパン
代表取締役社長 笠間 聖司 氏

■講演要旨

【ディンプレックス・ジャパンの歴史 1997年～2010年】

- ・1997年に札幌で住宅関連の専門商社である株式会社グローバリーを設立。日本国内での販売に加え米国や北欧で事務所を開設するなどの事業活動を展開するなか、縁あってアイルランドのグレン・ディンプレックス社の出資を受け、2007年にグレン・ディンプレックス・グループの完全子会社となる。2008年に株式会社ディンプレックス・ジャパンに社名変更。
- ・1997～2005年の期間は、北海道特有の寒冷地住宅・欧州機器・国産機器のベストミックスを追求し、①一戸建住宅等での石油セントラルヒーティング暖房システムで、石油ボイラーと弊社が海外から輸入した配管材料とパネルヒーターをセット販売、②日本のメーカーとタイアップし、IHのクッキングヒーター、電気温水器、そして弊社の蓄熱式電気暖房器のセット販売等の事業活動を行ってきた。
- ・2006年にアイルランドのグレン・ディンプレックス社へのグループ参加を機に日本全国での事業展開を想定し本社を東京に移転。オール電化を中心とした住宅設備のトータル・ソリューション・カンパニーとして、電力会社との協力の下、たとえば電気ボイラーを使ったセントラルヒーティング暖房システム、蓄熱式電気暖房器や電気パネルヒーターといったように、設置する地域やその時に合った形で最適な製品を全国に展開した。
- ・2010年まで事業展開を進めた結果、電気暖房機の分野において、日本の設置型暖房器の30%のシェアを獲得した。

【ディンプレックス・ジャパンの新規事業への挑戦 2011～2015年】

- ・2008年12月にEU本部で、「温室効果ガス排出の20%削減」、「再生可能エネルギーの比率20%」、「機器のエネルギー効率の20%改善」という、所謂スリー・トゥエンティ（20-20-20）という目標が採択され、ヨーロッパ全土でこれに向けて省エネ化の取り組みが本格的に進み始めた。こうした中、グループの主力事業となっていた再生可能エネルギー事業に取り組んで行くために、2010年に再生可能準備室を社内立ち上げた。
- ・2011年に東日本大震災・原発事故が発生。電気料金の高騰や新エネルギーの注目度が増すなど、エネルギーを取り巻く環境が劇的に変化してきている。再生可能エネルギーである太陽光や風力発電で作られた電気を如何に蓄えるかも注目され蓄電池が、化石燃料の削減に寄与する省エネ機器である空気熱をはじめとした、ヒートポンプの普及が大きく進んだ。
- ・以上のような市場環境の変化のなかで、いかにして欧州のヒートポンプを日本で広めていくかを考える上で、導入事例作りとして地中熱をはじめとした未利用熱利用ヒートポンプ普及啓蒙に取り組むため、冬場の石油代や光熱費が高く、熱需要の大きい北海道でゼロから事業づくりを進めていった。
- ・2012年に札幌市東区に新事務所と再生可能エネルギー機器の体感ショールームを設立し、事例作りのため温泉地・農業施設・ロードヒーティングといった分野にパイロットプラントとして地中熱・空気熱ヒートポンプを設置した。この時に得られたデータを公表するために全国各地のお客様をショールームや設置現場に動員し、広く普及活動を行っている。現在は温泉、病院、プール、福祉施設等での提案を推進し、導入が進んでいる。

【おわりに】

- ・欧州発の再生エネルギーの技術を、北海道のお客様と一緒にあって、北海道に合ったシステムを作っていく。付加価値の高いものを作っていく。そこで私どもの機器を導入頂くことで、お客様の経済性が良くなる。環境も改善することができる。これは非常に有意義な事業であると考えている。
- ・ヨーロッパから北海道へ、北海道から本州へ、最終的にはこのノウハウをもってお客様と一緒に、ヨーロッパの地に還元したい。

